

事業報告書

平成28(2016)年度



学校法人阪南大学

C O N T E N T S

理事長ご挨拶	02
--------------	----

I 学園の概要

1 設置している学校と所在地	03
2 沿革	03
3 定員及び現員数	04
4 校地・校舎の状況	04
5 入学検定料及び学納金	05
6 学園の基本方針	05
7 建学の精神及び教育目的・方針	05
8 役員・評議員・教職員の概要	06

II 事業の概要

1 学園の事業概要	07
2 大学の事業概要	08
3 高等学校の事業概要	16

III 財務の概要

1 事業活動収支の概要	18
2 資金収支計算書の概要	19
3 収支計算書(学園全体)	21
4 収支計算書(部門別)	25
5 貸借対照表(学園全体)	27
6 経年比較(学園全体)	28
7 財務比率グラフ(学園全体)	29
8 計算書類の用語説明	30

理事長ご挨拶

阪南大学は、昭和40年に商学部開設以来、激変する社会情勢の中で社会からの要請に応え流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部、国際観光学部を、さらに大学院に企業情報研究科（修士課程）を設置し、5学部5学科と大学院を擁し、大阪市内にも近いという利便性も兼ね備えた「都市型大学」へと着実に発展して参りました。

本学に求められていることは、本学独自の特色をいかに発揮し、社会から評価されるということです。複雑化、多様化した現代社会においては、既成概念や今までの常識にとらわれていては進歩がありません。現代社会が求める人材とは、自ら問題を発見し、その問題解決のための仮説を考え、その仮説を検証し、問題解決の答えを発見できる人材、企業と社会に貢献できる自律的な人材です。今後世界はますます変化の時代を迎えることになると思います。しかし、どのような時代においても、本学は学生自身が基礎的な知識を学ぶだけでなく、講義等で得た知識を実際に検証する実学重視の教育をより一層充実させ、自律的、能動的に考え、積極的に行動できる人材の育成に努めます。阪南大学は、今後も積極的に教育改革に取り組み、実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成し、社会に送り出すことにより、社会全体の発展・活性化のために貢献できるものと考えます。



学校法人阪南大学
理事長 河本 伸二郎

一方、阪南大学高等学校においては、昭和14年大鉄工学校として創立以来、昭和23年の学制改革により大鉄高等学校と改称、昭和61年に名称を現在の阪南大学高等学校と改めました。平成12年の国際コースの設置を機に女子生徒の受け入れを開始し、男子校から男女共学校になりました。教育内容についても常に見直しを図り、教育効果向上に努めています。現在の文理特進コース（I類、II類）、総合進学コースの2コース体制のもとさらに教育環境の充実を図り、「文」・「武」に秀でる人材育成に努めて参ります。

進学実績の向上とともにクラブ活動の活性化にも取り組み、文武両道を実践し、今後もより一層の教育内容の改善に努め、魅力ある学校作りを目指します。

阪南大学、阪南大学高等学校は、様々な分野で活躍できる個性豊かな人材の育成を責務として、社会に寄与し、その信頼に応え、教育機関としての務めを果たし続けてまいります。

私立学校は、少子化や競争的環境の激化という厳しい条件下にありますが、平成28年度、阪南大学、阪南大学高等学校は、入学定員を上回る学生生徒を迎えることができました。本学園に寄せられた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育内容の改善に努め、魅力ある学園を目指します。

ここに、学校法人阪南大学の平成28年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第であります。

平成29年5月

I 学園の概要

1 設置している学校と所在地

阪南大学

●本キャンパス

〒580-8502 大阪府松原市天美東5丁目4番33号

〔 流通学部流通学科
経済学部経済学科
経営情報学部経営情報学科
国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科 〕

●南キャンパス

〒580-0033 大阪府松原市天美南1丁目108番1号

〔 国際観光学部国際観光学科 〕

阪南大学大学院

●本キャンパス

〒580-8502 大阪府松原市天美東5丁目4番33号

〔 企業情報研究科 〕

阪南大学高等学校

〒580-0022 大阪府松原市河合2丁目10番65号

〔 普通科全日制課程
文理特進コースI類・II類(共学)
総合進学コース(共学) 〕



2 沿革

昭和 14年(1939) 1月	大鉄工学校創立
昭和 16年(1941) 3月	財団法人大鉄学院創立
同年 4月	大鉄工業学校開校
昭和 23年(1948) 4月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和 26年(1951) 2月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和 40年(1965) 4月	阪南大学商学部商学科開設
昭和 47年(1972) 4月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和 61年(1986) 4月	阪南大学商学部経営情報学科開設 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成 6年(1994) 4月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成 8年(1996) 4月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成 9年(1997) 4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成 12年(2000) 4月	阪南大学大学院企業情報研究科(修士課程)開設
平成 14年(2002) 4月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成 16年(2004) 4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更
平成 22年(2010) 4月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、 国際観光学部国際観光学科開設
平成 24年(2012) 4月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止
平成 26年(2014) 3月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設
平成 27年(2015) 2月	阪南大学高等学校中等部廃止

3 定員及び現員数

		入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
阪南大学	流通学部	210	265 (73)	840	1,021(324)
	経済学部	300	346 (33)	1,200	1,363(119)
	経営情報学部	210	255 (60)	840	1,009(210)
	国際コミュニケーション学部	145	172 (98)	600	741(442)
	国際観光学部	150	187 (108)	620	748(470)
合 計		1,015	1,225(372)	4,100	4,882(1,565)
阪南大学大学院	企業情報研究科	15	16(12)	30	20(13)
阪南大学高等学校	普通科	440	681(244)	1,320	1,815(672)

注1:()内は女子の内数。 注2:入学者数は、平成28年4月1日現在、在籍者数は平成28年5月1日現在。

4 校地・校舎の状況 <平成28年5月1日現在>

校 地	大 学	種 別	面 積(㎡)
		本キャンパス	45,930.60
		南キャンパス	18,220.00
		第2グラウンド	17,413.00
		羽曳野グランド	12,636.00
		合 計	94,199.60
	高等学校	主校地	26,237.00
		高見の里グラウンド	32,122.00
		柏原校地	18,357.05
合 計		76,716.05	

校 舎	大 学	号 館	種 別	延床面積(㎡)	取得年度
		1号館	インテリジェントセンター	11,898.04	2004年
		2号館	校 舎	2,094.75	2010年
		3号館	コミュニティプラザ	2,588.52	1984年(2004年改修)
		4号館	校 舎	4,492.27	1973年(2001年耐震改修)
		5号館	GYC HALL体育館	5,057.64	1994年
		6号館	校 舎	6,253.83	1979年(2004年耐震改修)
		7号館	大学院	1,022.20	1986年(2004年改修)
		8号館	校 舎	7,531.18	1989年
		9号館	校 舎	9,034.29	1997年
		10号館	同窓会館	1,429.09	1978年(2005年改修)
		50周年記念館	校 舎	5,473.92	2014年
		その他の建物		5,884.63	
		第2クラブハウス		402.14	2013年
		合 計		63,162.5	
	高等学校	校 舎		18,552.83	2002年
		第2クラブハウス		201.07	2013年
		合 計		18,753.9	2004年

5 入学検定料及び学納金 <平成28年4月1日現在>

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大 学	10,000円	210,000円	800,000円	280,000円
大 学 院	10,000円	230,000円	800,000円	—
高等学校	20,000円	190,000円	600,000円	—

6 学園の基本方針

(1) 学校法人が設置する学校の教育方針

阪南大学においては、実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成します。
阪南大学高等学校においては、進学実績の向上に努め、スポーツでの活躍を推進し、文武両道目指します。

(2) 学園の経営方針

借入に依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産(現預金)を確保します。

7 建学の精神及び教育目的・方針

(1) 阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント(大学の使命)

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

- ◇阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- ◇阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
- ◇阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- ◇阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- ◇阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針(大学全体)

- ◇アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)
阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求めます。
- ◇カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)
阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、授業で身につけた知識や技能を社会に出て活用し、その経験をもとにさらなる研鑽を積み重ねていく「理論と実践型実学教育」を行います。
- ◇ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)
阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与します。

(2) 阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命

教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力をもち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

8 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 <平成29年3月31日現在>

理 事 長	河本伸二郎	
常任理事	井上 博 (阪南大学長) 堀 浩司 (財務担当)	坂上 弘 (阪南大学高等学校長) 和久利 俊次 (労務・渉外担当)
理 事	甲田 通昭 (弁護士) 小林 弘二 (阪南大学 国際観光学部長) 小林 正佳 (元学校法人大阪聖心学院理事・評議員) 仲上 哲 (阪南大学 流通学部長)	小寺 正洋 (国際コミュニケーション学部長) 小林 哲也 (近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長) 田上 博司 (阪南大学 経営情報学部長) 西本 真弓 (阪南大学 経済学部長)
監 事	櫻井 善信 (元泉州商事株式会社取締役社長)	船木 克容 (大和研磨工業株式会社取締役社長)

(2) 評議員 <平成29年3月31日現在>

明石 義人 (阪南大学高等学校 教諭) 池田 敏彦 (阪南大学 学生支援担当部長) 岩下 由利子 (阪南大学 トランポリン部監督) 丹波 陽 (阪南大学高等学校 教頭) 西尾 敏明 (阪南大学高等学校 事務長) 光田 誠次 (株式会社光田電気商会代表取締役) 山際 慎二 (阪南大学高等学校 教諭) 山本 博 (阪南大学 キャリア部長)	有岡 久一 (阪南市議会議員) 井元 茂樹 (学校法人阪南大学 財務部長) 倉橋 眞一 (新和印刷株式会社顧問) 堤 實 (阪南大学名誉教授) 西谷 公成 (阪南大学高等学校 教頭) 宮島 英明 (学校法人阪南大学 法人事務局長) 山田 和宏 (阪南大学 大学事務局長)
---	---

注:評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3) 役員及び評議員の定数・現員数等 <平成29年3月31日現在>

職 名	定員数(名)	現員数(名)	常 勤(名)	非常勤(名)
理 事	12～14	13	10	3
監 事	2	2	0	2
評議員	25～29	28	20	8

(4) 教職員の概要 <平成28年5月1日現在>

大学教育職員

学 部	教 授(名)	准教授(名)	講 師(名)	計(名)
流通学部	15	8	0	23
経済学部	14	15	1	30
経営情報学部	13	7	2	22
国際コミュニケーション学部	16	3	0	19
国際観光学部	10	6	0	16
合 計	68	39	3	110

高等学校教育職員

教 諭(名)	常勤講師(名)	計(名)
47	21	68

事務職員

	専 任(名)	嘱 託(名)	計(名)
大 学	76	18	94
高等学校	8	6	14
合 計	84	24	108

注:「専任」に常勤嘱託を含む。

Ⅱ 事業の概要

1 学園の事業概要

(1) 法人の重点課題の明確化と対策推進

平成28年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に、前年度に引き続き以下のとおり重点課題を明確化し、その解決に取り組んで参りました。

①収支改善に向けた経費削減等の対策実施

文部科学省による大学における入学定員管理の強化により、今後、学納金収入減の可能性がますます強くなってまいりました。経費削減に向けて、平成29年度予算編成についても平成28年度予算額と同規模で臨みますが、大学、高等学校においては収支の安定化を目指し、一層の経費削減に努めて参ります。

また、少人数で組織を効率的に運営するため法人、大学、高等学校の事務組織を平成29年度より変更いたします。

②魅力ある学園づくりに向けた新たな取り組み

学校教育法施行規則改正に伴う3ポリシーの策定・公表が義務化されましたが、従前、本学は教育の根幹である「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」の3ポリシーを教育の根幹として策定し、それらに基づく教学マネジメントを確立してまいりました。今後もいっそうの教育内容の質保証に継続的に取り組んでまいります。

阪南大学高等学校においては、進学実績向上を図ること及び指定強化クラブのさらなる発展を目指し、優秀な生徒確保を目的とし「阪南大学高等学校入学免除規程」を改正しました。改正規程は来年度入試より適用し、募集活動に取り組んでまいります。社会の情報化の急速な発展等に伴い情報通信技術を最大限活用した学びが高等学校の教育に求められております。生徒の情報活用能力の育成と学びをサポートするためICT教育システムを全教室に導入いたします。また、平成30年度入試よりWEB出願にも対応できるシステムを導入する予定です。

(2) 健全な財政基盤の堅持

学生生徒等納付金及び経常費補助金収入の減少が続く中で、平成26年度、27年度に集中的に経費の見直しを行い、平成28年度は大学、高等学校ともに、前年比同額予算といたしました。平成29年度予算についても収支の安定化に向けて平成28年度同様の予算規模とし経費の節減に努めて参ります。将来にわたって安定的に教育・研究の充実を図るため今後も収支バランスの維持に努めてまいります。

平成28年度「私立大学等改革総合支援事業」に関して申請4タイプのうち1タイプで補助金(交付金額約1,000万円)を獲得いたしました。あわせて「私立大学等教育研究活性化事業(交付補助金額約1,500万円)」及び「私立大学等教育研究施設設備費事業(交付補助金額約1,000万円)」についても補助金を獲得いたしました。

(3) 社会的責務を果たす経営体制の強化

①理事会・常任理事会について

学園の理事には、学長、高等学校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会組織となっています。日常業務の審議機関であり常任理事5名で構成される常任理事会は、年間35回(原則毎週)開催され学校運営に必要な事項に迅速に対応いたしました。

②監査体制について

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、監事、常任理事及び公認会計士が一同に会する会合を3回開催いたしました。そこでは、常任理事会での審議内容や大学、高校の事業計画進捗状況等学園の運営状況に関する報告を行い、業務監査の充実に努めました。

監事による教学監査を実施し、教育研究機能の向上に努めるとともに、内部監査人(副学長2名)による内部監査を公認会計士同席のもとで実施いたしました。

(4) 施設の整備

<阪南大学>

①エレベータ整備

設置後約37年が経過した6号館既存エレベータの全面リニューアル工事を実施し、現行建築基準法に適合した設備としました。

②教育研究システム更新

導入後5年を経過した現行教育研究システムのリプレースを実施しました。新システムは平成29年度より稼働いたします。

<阪南大学高等学校>

①グラウンド整備

硬式野球部が使用する第2グラウンドブルペン改修工事を実施し、練習環境の充実を図りました。



2 大学の事業概要

◆ 重点課題への取組

大学のさらなる発展を目的として、平成28年度事業計画に掲げた重点課題解決に向けて以下の通り取り組みました。

(1) 大学改革の推進(重点課題)

①入学定員の増員

入学志願者増や人材の受入需要に対応するために、平成29年度から定員増(入学定員40名増)の申請を行い、文部科学大臣の認可を受けました。

学 部 名	学 科 名	平成28年度入学定員(名)	平成29年度入学定員(名)	増 減(名)
流通学部	流通学科	215	230	15
経済学部	経済学科	280	280	0
経営情報学部	経営情報学科	210	220	10
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	160	170	10
国際観光学部	国際観光学科	150	155	5
合 計		1,015	1,055	40

②編入学定員の見直し

国際コミュニケーション学部と国際観光学部の編入学定員(3年次)について、点検評価を行い、各学部の編入学定員を平成30年度より10名から2名に変更しました。(平成29年4月に文部科学省に届出を行いました)

③大学改革の推進

時代の変化に対応し、発展する社会の要請に応えるため、新たな学部の設置や既設学部の改組転換について、引き続き検討いたしました。今後、学部再編を含む大学改革を推進します。

④事務組織の変更

課・事務室等を適正規模に再編・集約し、業務の効率化を図るとともに、部・課の壁を越えた連携を促進するために、平成29年4月から事務組織を変更しました。

⑤IR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の整備

学内外の情報収集と分析に基づく大学の中長期的計画策定に向けて、IR(大学運営及び教育研究活動に係る情報の収集、分析等)機能を整備しました。

(2) 学生満足度向上のための取組の強化(重点課題)

入学前教育を含む初年次教育を系統的に進めることにより、基礎学力の向上と大学教育へのスムーズな移行を図るとともに、新入生に対する面談等によるきめ細かな対応ができるよう、学生スタッフによる支援体制を強化しました。

また、新入生オリエンテーションキャンプ等への参加学生比率は90%を超えており、行事を通じた仲間作りと大学生活への定着を確認することができ、満足度を高めることができました。

(3) 教育内容の改善による質保証(重点課題)

①大学の3つのポリシーの策定

卒業認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーを策定し、公表しました。

②教育内容の改善

教育研究用システムの更新を行い、教育研究環境の整備を進めました。また、キャリアゼミや国際的なフィールドワーク等を通じて、実践的学習による「即戦力」としての人材育成を推進しました。



◆ 学部・大学院教育の取組状況

(1) 流通学部

流通学部では、入学者の確保と入学後の学業継続支援に重点を置いた事業展開を行いました。具体的には、①ビジネスマネジメントコースをサービスマネジメントコースとし、ホスピタリティやプライダルを特徴とするコースに改編する内容を含む平成30年度からの新カリキュラムの作成、②1年次生必修科目であるプレゼミを半期から通年開講にし、年間を通じた授業出席状況の確認や個人相談に応じる体制の構築、③1年次後期に配当する流通学入門では、次年度に演習を担当する学部教員が、各回にゼミナールを紹介し、2年次以降の学びに関する示唆を与えるようにしました。

オープンキャンパスでは、学部紹介・模擬講義及びファッションショーを行うとともに、プレゼミ、オープンキャンパスの実施において大きな支えとなる流通学部学生スタッフ及びスチューデント・アシスタントの組織化にも努めました。

学部行事としても、4月の新入生歓迎運動会、7月のゼミナール大会、10～11月の企業見学会、12月の冬の運動会などを通じて、仲間づくりを促進し、連帯感と満足度の向上に努めました。

(2) 経済学部

平成26年度からスタートした9つの専門科目パッケージによる、金融・公務員・グローバル企業を目指す学生のための少人数制のプロジェクトゼミの実績が出てきました。金融のプロジェクトゼミでは金融業界に就職する学生を輩出し、公務員のプロジェクトゼミでは、今年度、東京消防庁、大阪府警、松原市消防局への最終合格者を出しました。

また、学部ではこれら以外に法学検定、統計検定の受検や留学も推進しています。法学検定プログラムは平成25年度にスタートして以降、安定した受検者数と合格者数を輩出しており、軌道に乗ってきています。一方、統計検定においても平成28年度、2級に2名が合格しました。さらに、学部の留学英語プログラムを受講して3名の学生が今年度、留学(カナダのウィニペグ大学が2名、同国のゲルフ大学が1名)するなど学生が目指す多彩なキャリアに応じた指導を実践し、その結果が結実しました。

(3) 経営情報学部

「情報の融合した新しい経営」を教育・研究のメインテーマとする前年度からの新しい枠組みに基づきながらも、阪南大学唯一の文理融合型学部である当学部の特徴をさらに活かすべく、各教員の自由な発想による教育・研究を学部として支援する体制を強化しました。

その結果、社会連携をベースとした社会人基礎力育成セミナーを核とする起業プロジェクトやプロジェクションマッピングを用いた産官学連携プロジェクトなど、社会貢献につながるプロジェクト型のゼミ活動が活性化されました。この特性をさらに伸ばすべく、現在進行中のカリキュラム改編(平成31年度)においては、これまでの3コース制を改め専攻制を導入すべく検討しています。

学部運営の迅速化・円滑化を目的に昨年度より設置した学部運営委員会は2年目を迎え、教授会の議事が短縮されるなどそれなりの効果を上げています。

また、学部広報に力を入れた結果、学部直轄組織になった学生オリエンテーション委員会の活躍とも相俟って、本年度の経営情報学部入学志願者数は専願・併願ともに大きな伸びを見せました。

(4) 国際コミュニケーション学部

過去4年間で入学生の学力が徐々に向上している点を考慮し、教育内容を見直し、平成30年度に実施予定のカリキュラム改編作業を進めています。キャリアに目を向けた魅力的な教育を提供し、学生が卒業後の進路を考えて科目選択ができるように改善しているところです。学部の最大の魅力である英語学習への動機づけとして、平成26年度より日本大学英語模擬国連(JUEMUN)に参加しており、平成28年度も12名(1年次生1名、2年次生4名、3年次生5名、4年次生2名)が参加し、国際社会の様々な政治・社会問題について英語で議論しました。

また、学部事業として、「日英スピーチコンテスト」を開催し、毎年のように学生のスピーチのレベルが上がっていることが本年度も確認されました。

1年次生全員が履修する「入門ゼミ」ではスチューデント・アシスタントを積極的に利用しており、学生の満足度向上対策としても効果を上げています。平成28年度もスチューデント・アシスタントの各種スキルの向上を目指し、研修会を実施しました。

(5) 国際観光学部

国際観光学部では、平成28年度も、実験観光学の実践、すなわち、実習授業やゼミ活動を通じて、国内外の地域活性化に向けて積極的に取り組み、一定の成果を出しました。

オリエンテーション事業では、スポーツ大会(参加率90.9%)とフィールドワーク(同91.4%)を実施しました。スポーツ大会(学内)、フィールドワーク(明日香村)、それぞれ学生の満足度は高かった(約80%)ものの、フィールドワークにおいては、200名を超える学生が同日に同じ場所で実施することで課題もあったため、次年度以降は分散型での実施など改善し効果を高めます。国際観光学部では、教育研究活動(実験観光学実践)を促進するため、奨励金記事制度や成果発表支援事業を展開しています。

さらに、学部FDでは、離学者減少に向けて、課題となっている導入教育について、先進的な事例を学ぶ目的で琉球大学観光科学科の担当者を招いて、講演会を開催すると同時に、特色ある教育を実践するため、琉球大学観光科学科との国内相互留学制度実現に向けて協議を進めています。

学生募集に関しては、予定通り併願制入試での入学者が全体の半数近く(49%)まで増えました。今後も学生の満足度の高い、競争力のある学部として、事業活動を進めていきます。

(6) 大学院企業情報研究科

平成27年度秋季より再開した研究生制度により受け入れた研究生が、平成28年4月には大学院生として入学するなど効果が出てきました。

また、ダブルディグリーを実施している海外提携校で入試説明会を行うなど広報活動に力を入れた結果、4名の応募がありました。加えて、平成28年の文部科学省の学校教育法改正に伴い、「大学院学則」改正を行い、多様な人材の確保に努めました。

教育活動については、従来1年次生だけの研究オリエンテーションを2年次生にも実施し、年2回実施、在学中計4回を開催することにし、内容も論文作成、資料調査から研究倫理講習まで拡張して実施しました。

また、コース改革・カリキュラム改革も纏まり、平成30年スタートを予定しています。その他、海外提携校と国際シンポジウムを共催し、双方の教員による学術交流が行われました。産学連携先の一般財団法人大阪科学技術センター・マーケット&テクノロジー研究会とも3回の相互講義を行って、大学院生に実践的な経営課題を研究させるとともに、企業にも本学の研究成果を披露し社会貢献に努めました。

◆ 教育内容の改善

(1) 実学教育の充実

① キャリアゼミの進化

本学における実学教育の柱である「キャリアゼミ」は、平成19年度文部科学省現代的ニーズ取組支援プログラムに採択された事業で、企業や地域社会の持つ課題を教育現場に持ち帰り、学生が主体的に関わった成果を、再び企業や地域社会に還元する取組です。平成28年度は、50ゼミ、(平成27年度27ゼミ)が企業や地域社会と連携して、地域の活性化やマーケティングなどを取り入れた実践的な活動を展開しました。その取組は外部団体からも評価を受けており、マーケティングを学ぶ学生が、企業から出されたテーマで商品企画を競うSカレ(Student Innovation College)では総合優勝を果たしました。また「海外旅行企画コンテスト」で7年連続での優秀賞受賞や、「松原テラス(輝)」開所式でのプロジェクションマッピングショーの実施など、学生が様々な活躍をしました。(平成28年度のキャリアゼミの活動報告はホームページで公開しています。)

平成28年度の「キャリアゼミ」の活動テーマ

【単独型】

学部	担当教員	学 年	テーマ
経済学部	青木 博明	3年	販売データを中心とする企業データの分析
	石井 雄二	2・3年	タイにおけるマングローブ植林とボランティア活動
	千葉 知世	3年	大阪府能勢町におけるアフタースクール活動を通じた地域活性化
	三木 隆弘	2年	食品関連中小企業の海外進出に対する支援、問題点の報告及び解決策の提言
		3年	「はぴなんウォーター」(仮称)の開発・販売による、本学のイメージアップ
		4年	大学へのLED照明導入手法に関する提言
流通学部	大村 邦年	2年	販売促進のノベルティ商品の提案
		3年	SCにおけるライフスタイル提案型の集客戦略
	新谷 雅美	3年	阪南大学生が食べなくなるカフェメニューの提案
	杉田 宗聡	2年	地方のホテルを大阪の大学生にPRするためにはどうすればよいのか?
		3年	日本の中小企業の優れた技術をどうすれば市場の拡大に結びつけることができるのか?
	須佐 徹太郎	2・3・4年	ソフト開発企業及びゲーム分析会社と連携した、サッカー戦術の質的把握のための分析ソフト活用
	平山 弘	2年	学生に好まれるジーンズ・デニムの持つ本質とは何か
		3年	クールジャパンの持つ本質をブランドの観点からアプローチする!
	堀込 孝二	2年	スポーツマネジメントの発展による地域活性化
経営情報学部	田上 博司	3・4年	マルチメディア技術を用いた観光地及び船舶販売のプロモーション
	花川 典子	2・3年	大学で学んだ知識と技術を社会に役立てる教育 -小規模企業向け業務アプリ開発とその運用、ITビジネスプランコンテスト応募、学生ヘルプデスク-
	福重 八恵	2年	隠れた特産品等の発掘と普及を通じた地域活性化
		3年	産学協同によるビジネスプランニングとフィージビリティスタディ
		4年	産学連携による社会人基礎力評価システムの実証研究
	水野 学	3年	実践的商品開発活動 Student Innovation Collegeへの参加
	三好 哲也	3・4年	小規模事業所におけるWEB制作による企業マーケティングの実践
	山内 孝幸	2・3・4年	船場活性化プロジェクト

学部	担当教員	学 年	テーマ
国際コミュニケーション学部	井上 祐司	3年	日本の安全保障政策と沖縄のまちづくり
	大野 茂	3年	過去50年分のテレビ番組データベースの構築
	CHO Mikyung	2・4年	日本の若者に韓国文化をどのように広報できるか
		3年	日本の若者にタイ王国文化をどのように広報できるか 異文化人への道案内「歩くインフォメーション」活動
国際観光学部	陳 力	2・3年	心斎橋における外国人の観光客の購買意識の調査と分析
	和泉 大樹	3年	岡田浦漁港活性化プロジェクト
	大谷 新太郎	2年	交通事業者による観光マーケティングに関する研究と実践
		3・4年	交通事業者による観光マーケティングに関する研究と実践
	小林 弘二	2・4年	学生の視点を交えたツアープラン企画による地域の活性化
	塩路 有子	2・3・4年	フットパスをつかった豊かな地域づくり
	清水 苗穂子	2年	地域主導型観光のマーケティング戦略
		3・4年	旅行業の現状と課題を探るプロジェクト
	松村 嘉久	2・3・4年	大阪における観光まちづくりの実践
	吉兼 秀夫	4年	元氣と楽しさをデザインする実験観光学

【連携型】

テーマ	担当教員	学 年	学 部
アパレル企業の新製品開発への提案	大村 邦年	4年	流通学部
	平山 弘	4年	流通学部
「する」と「見る」の相乗効果による阪南スポーツの活性化	臼谷 健一	2年	流通学部
	早乙女 誉	3年	流通学部
高機能ソックス着用による運動パフォーマンスへの効果の検証	黒部 一道	4年	流通学部
	早乙女 誉	4年	流通学部
兵庫県香美町の観光・スポーツ資源を活用したスポーツアクティビティの開発	黒部 一道	3年	流通学部
	早乙女 誉	2年	流通学部
英語ジャーナリズムを通して日本企業を知る (Discovering Japanese Enterprises Through English Journalism)	Mark Sheehan	3年	国際コミュニケーション学部
	Martin Parsons	2年	流通学部
	王 凌	3年	経済学部
～福井県芦原市の地域活性化～ ・学生の視点を交えたツアープラン企画による地域の活性化 ・「競争力のある観光事業の発展による地域貢献～サービス・マネジメントの視点から～」	小林 弘二	3年	国際観光学部
	李 貞順	2・3・4年	

②新しいカリキュラムの準備

新しいカリキュラムを平成30年度から開始するために準備を行いました。新しいカリキュラムの特徴として、所属学部の学位(主専攻)に加え、別の分野の学びの視野を広げるために、他学部他学科の専門教育科目を修得できる、副専攻科目の検討を行いました。

③各種アンケートの実施

平成27年度4年次生アンケート、平成28年度新入生保護者アンケート、平成28年度4年次生アンケートの集計結果を専任・教職員に公開する一方、新入生学力判定テスト結果や補習受講状況等のデータについては、学部FD部会や関連部局の委員等と情報共有を行いました。

授業評価アンケートについては、授業毎の集計結果を担当教員のコメントも含め、学生・教職員に公開しています。

④国際インターンシップの実施

国際インターンシップを積極的に実施し、他言語圏でのビジネスコミュニケーション能力の醸成を図っています。平成28年度はオーストラリア7名、ベトナム6名の履修者があり、現地企業での就業を通して、学生の実践的な英語能力の醸成を図りました。



(2) 学修支援の推進

①学修支援体制の整備

学生の学修を支援するために、カリキュラムマップ(年次体系図)を整備するとともに、授業科目に適切な番号を付けて分類し、学修の段階や順序等を表し教育課程の体系性を明示(ナンバリング)しました。5つの学部のカリキュラムマップ及びナンバリングは既に整備が終わり、一般教育科目、キャリア教育科目、諸課程科目のカリキュラムマップとともにホームページに公開しています。

また、新入生を対象に英語と数学の学力判定テストを実施し、結果に応じて、課題ドリル配布、補習等を行いました。さらに、学習支援室の利用を促進するため、新たに事前申込みによる個別相談「ちょこっと学習室」を設けるなど、学習支援体制を強化しました。

②シラバス(授業計画書)の整備

シラバス(授業計画書)の内容充実にさらに取り組みました。具体的には平成27年度から教務委員会が中心となってシラバス第三者チェックを導入し、自学部の学科科目は自己点検し、一般教育科目、キャリア教育科目、諸課程科目は5学部で分担して点検しました。また、大学院も自らシラバスの点検を行いました。今後は、学生目線でのシラバス作成にも努めていきます。

③学生スタッフの活躍

授業に関わるスチューデント・アシスタントは、新入生導入系科目、情報系科目を中心に平成28年度通年では延べ262人を配置しました。これは平成27年度通年の延べ182人に比べ144.0%の増加となっています。

④スチューデント commons の利用促進

スチューデント commons の利用促進を図りました。ゼミ、各種発表の準備・練習や各学部のオープンキャンパス準備等の学生主体の活動、文系サークルや勉強会での利用が増えており、平均利用者数は15.0人で、平成27年度の11.7人より3.3人増えています。

◆ 学生支援体制の強化

(1) 学生支援の充実

①オリエンテーションキャンプの実施

平成28年度のオリエンテーションキャンプ等には、94.3%の新入生が参加し、本学の教育内容について理解を深めるとともに、学生間の交流を促進しました。

②学生会設立の準備

平成29年4月から学生会を設立するために、「学生会設立準備委員会」を立ち上げ、準備を行いました。

③マナー教育の推進

ガイダンス等を通じて、社会人になるための人格教育、必要なマナー教育(喫煙、交通規範)並びに啓発教育(薬物乱用防止、ハラスメント防止)を推進しました。

(2) キャリア支援体制の充実

就職状況は、関西主要私立大学のトップクラスに位置しており、就職に強い大学として、キャリア支援体制の充実を図りました。平成28年度の就職者数は、平成27年度の857名を大きく上回り、905名となりました。また、就職希望者に占める就職率は97.5%となり、平成27年度に比べて微増するなど、本学の就職実績は好調に推移しています。

平成28年度 卒業生就職率 (就職率=就職者数/就職希望者数×100)

2017/4/12現在

学 部	経済学部	流通学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	合 計
就職者数	221名	202名	190名	144名	148名	905名
就職希望者数	232名	205名	191名	145名	155名	928名
就職率	95.3%	98.5%	99.5%	99.3%	95.5%	97.5%

①ガイダンスの見直し

就職スケジュールの変更に対応したガイダンスの見直しを行い、学生のやる気を育てるガイダンスを実施しています。メインの学部別の基本ガイダンスに加え、ゼミ別ガイダンス等の少人数でのフォローアップを充実することで、スケジュール変更の不安を解消し、意欲的な就職活動を支援しました。

②キャリア支援プログラムの強化

従来からのキャリア教育に加え、初年次からのキャリア支援を強化するとともに、更に就職意識の高い学生を対象に、資質、能力を伸ばすキャリアプログラムを早期から実施し、学生の満足度の向上を目指し、以下のプログラムを実施しました。加えて、上場企業内定率向上に向けたプログラムを実施しました。

③資格取得の促進

学生の希望や社会的ニーズを考慮した資格取得講座の拡充と広報を行い、初年次から就職を意識した資格取得の促進を行いました。特に情報系、観光系の上位資格に結びつく基礎講座の開講を通じて、就職に結びつく資格取得を支援しています。平成28年度は学生の希望や社会的ニーズを考慮し観光英語検定と世界遺産検定の2講座を開講しました。

平成28年度 卒業者の主な就職先一覧表

建設業・不動産	積水ハウス株式会社 大和ハウス工業株式会社 タマホーム株式会社 セキスイハイム山陽株式会社 株式会社MDI 株式会社一条工務店 株式会社大和アンカー 大豊建設株式会社 東建コーポレーション株式会社 生和コーポレーション株式会社 三機工業株式会社 株式会社LIXILトータルサービス 近鉄不動産株式会社 株式会社日本エスコン サンヨーホームズ株式会社 株式会社アーネストワン 一建設株式会社 住友不動産販売株式会社 日本エスリード株式会社 株式会社プレサンスコーポレーション 株式会社日商エステム 株式会社シノケンハーモニー プレミアホテルグループ タイムズ24株式会社 株式会社センチュリー21・ジャパン
メーカー	トヨタ自動車株式会社 株式会社伊藤園 株式会社チェリオコーポレーション 丸三産業株式会社 株式会社ホギメディカル 朝日印刷株式会社 株式会社コーセー 株式会社ディー・エイチ・シー サンライズ・エム・エス・アイ株式会社 三光合成株式会社 東洋シャッター株式会社 大和冷機工業株式会社 福島工業株式会社 旭精工株式会社 光洋メタルテック株式会社 クマリフト株式会社 極東開発工業株式会社
輸 送	西日本旅客鉄道株式会社 四国旅客鉄道株式会社 株式会社ジェイアール貨物・西日本ロジスティクス 株式会社丸和運輸機関 西日本日立物流サービス株式会社 アートコーポレーション株式会社 佐川急便株式会社 スカイマーク株式会社 アイベックスエアラインズ株式会社 春秋航空日本株式会社 ANAウイングス株式会社 株式会社Kスカイ スイスポートジャパン株式会社 株式会社JALスカイ 日新運輸株式会社 新洋海運株式会社西
商 社	株式会社三陽商会 山喜株式会社 株式会社ショクリュー 中日本フード株式会社 加藤産業株式会社 尾家産業株式会社 ケイ低温フーズ株式会社 旭食品株式会社 西日本フード株式会社 日本ロレアル株式会社 ピアス株式会社 カネボウ化粧品販売株式会社 株式会社ザ・ギンザ 緑川化成工業株式会社 株式会社サステック 杉田エース株式会社 丸井産業株式会社 合鐵産業株式会社 株式会社シブタニ 伊丹産業株式会社 因幡電機産業株式会社 株式会社大塚商会 渡辺パイプ株式会社 キャノンシステム&サポート株式会社 株式会社IDOM 株式会社フォーバル 株式会社ジェイアイエヌ 株式会社三菱電機ライフネットワーク メディキット株式会社 株式会社日本トリム マツモト産業株式会社 ヤチヨコシステム株式会社 辰巳屋興業株式会社 株式会社ZEAL G・P 株式会社タウ フルサグループ 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 株式会社アークエース コモライフ株式会社 フジモトHD株式会社 株式会社ハビネス・アンド・ディ 株式会社ヴァンドームヤマダ
流 通	イオンリテール株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 イズミヤ株式会社 株式会社ローソン 株式会社セブン・イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート 生活協同組合おおさかパルコ 株式会社オークワ 株式会社ライフコーポレーション 株式会社関西スーパーマーケット マックスバリュ九州株式会社 大黒天物産株式会社 株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズ 株式会社青木商店 株式会社光洋 株式会社近商ストア サントリービバレッジサービス株式会社 株式会社コノミヤ 株式会社万代 青山商事株式会社 株式会社しまむら 株式会社ファーストリテイリング 株式会社ザラ・ジャパン はるやま商事株式会社 株式会社ハニーズ 株式会社パル 株式会社アダストリア 株式会社タカキュー ジュングループ 株式会社ユニクロ 株式会社やまと 株式会社イーグルリテイリング コーチ・ジャパン合同会社 株式会社ストライプインターナショナル 株式会社ジーユー 株式会社ゼンショーホールディングス 日本KFCホールディングス株式会社 株式会社グルメ軒屋 株式会社すかいらーく 株式会社きちり 株式会社ゼットン 株式会社ワン・ダイニング 株式会社フォーシーズ 株式会社ヤナセ 株式会社あさひ 株式会社ビッグモーター 株式会社関西マツダ 株式会社ネクステージ 株式会社ホンダカーズ大阪 大阪ダイハツ販売株式会社 トヨタカラー南海株式会社 ネットヨタ中央大阪株式会社 ネットヨタ南海株式会社 株式会社ホンダカーズ広島 株式会社ABCマート株式会社 株式会社ビックカメラ 株式会社コメリ コーナン商事株式会社 株式会社ニトリ 株式会社エディオン ITX株式会社 株式会社ナフコ 株式会社大創産業 ヘルスインターメンソッド株式会社 株式会社ヨドバシカメラ 株式会社スギ薬局 株式会社ゲオホールディングス 株式会社ツルハ 株式会社コスモス薬品 シャディ株式会社 株式会社セリア 株式会社ココカラファイン 株式会社サグマツ ウエルシア薬局株式会社
金 融	株式会社ゆうちょ銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社近畿大阪銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社四国銀行 株式会社伊予銀行 株式会社香川銀行 大阪シティ信用金庫 大阪信用金庫 大阪厚生信用金庫 京都北部信用金庫 大同信用組合 北おおさか信用金庫 きのくに信用金庫 姫路信用金庫 広島信用金庫 福井信用金庫 愛媛信用金庫 大和証券株式会社 岩井コスモ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社オリエントコーポレーション 株式会社ジャックス 日本賃貸保証株式会社
情報通信・サービス	富士ソフト株式会社 株式会社ワークスアプリケーションズ 株式会社マイナビ ディップ株式会社 株式会社リンクレア クルーズ株式会社 株式会社CJネクスト 株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン 株式会社ライト通信 株式会社エイチ・アイ・エス 株式会社日本旅行 東武トップツアーズ株式会社 株式会社農協観光 株式会社阪急交通社 リゾートトラスト株式会社 株式会社ダイヤモンドソサエティ 株式会社阪神ホテルシステムズ ザ・リッツ・カールトン大阪 株式会社ベネッセスタイルケア 日本郵便株式会社 大阪中河内農業協同組合 いずみの農業協同組合 堺市農業協同組合 大阪泉州農業協同組合 紀の里農業協同組合 なのはな農業協同組合 株式会社クイック 株式会社ユー・エス・ジェイ 総合警備保障株式会社 東洋テック株式会社 セコムジャスティック株式会社 株式会社オー・エンターテイメント トランス・コスモス株式会社 株式会社インテリジェンス パリユー・コマース株式会社 株式会社夢真ホールディングス 株式会社ネオキャリア NHK営業サービス株式会社 株式会社ウィザース 株式会社アワーズ 株式会社ティエラコム 株式会社ティクアンドギヴ・ニューズ 株式会社グッドラック・コーポレーション 株式会社ノバレーゼ 株式会社ディアーズ・ブレイン 株式会社エスクリ アイ・ケイ・ケイ株式会社
公務員	松原市役所 警視庁 大阪府警察本部 奈良県警察本部 岡山県警察本部 東京消防庁 松原市消防本部

(3) 国際交流の推進

① 多彩な学生派遣事業の推進

平成28年度の協定・交換・認定留学、国際インターンシップ等に延べ68名の学生を派遣しました。

【協定留学】 36名 【交換留学】 3名 【認定留学】 7名

【学生海外語学助成制度支給対象者派遣】 9名 【国際インターンシップ】13名

② 国際インターンシップの推進

国際インターンシップに3年次生13名が参加し、現地での実践を経て、異なる文化世界の中で日本では得がたい就業体験を行いました。また、平成27年に締結したバレンシア国際カレッジプログラムには、平成28年8月から5カ月間2名、平成29年2月から5カ月間1名が参加しました。バレンシアカレッジでホスピタリティ、ディズニーの理念を学びながら、ウォルト・ディズニー・ワールドで就業体験をしました。

③ 留学サポートの充実

学生の留学を奨励し、派遣が決定した学生には留学対策講座や各種ガイダンス、危機管理セミナー等きめ細やかなサポートを行いました。

本キャンパススチューデントcommonsに開設されたグローバルスペースには、英会話ラウンジ「イングリッシュスペース」の他、中国語、コリア語会話ラウンジである「チャイニーズスペース」、「コリアンスペース」も開設し、学生の英語力向上に努めました。

④ 協定大学との交流と学生間交流の推進

協定大学を中心に交流事業として、海外11大学との交流、また、学生芸術団と本学学生との交流を行いました。

平成28年度は私費外国人留学生75名(学部58名 大学院17名)(平成28年5月1日現在)を受け入れました。グローバルスペースにおいて、中国圏の交換留学生と日本人学生が文化交流を深めました。



(4) 入学者の確保及び高大連携の推進

①入学志願者等の状況

平成29年度入試の志願者数は、本学全体で12,673名となり、前年度比156%となりました。特に一般入試の志願者数は前年度比177%となり、著しく増加しました。

また、体験講義フェスタやオープンキャンパス(5回)を開催し、来場者数は延べ5,267名となりました。

平成29年度入試状況

学 部	募集人員(名)	志願者数(名)	受験者数(名)	合格者数(名)	入学者数(名)
流通学部	230	2,532	2,455	1,016	279
経済学部	280	2,766	2,684	1,275	341
経営情報学部	220	2,670	2,586	1,005	273
国際コミュニケーション学部	170	2,328	2,235	919	218
国際観光学部	155	2,377	2,292	832	190
合計	1,055	12,673	12,252	5,047	1,301

※3年次編入学試験、大学院入試は除く

②入試制度改革の実施

志願動向を見据えた入試制度改革を推進するとともに、入学者選抜方法の工夫、改善を進めました。高等学校と本学の信頼関係を深めるとともに、入学定員の増加や一般入試における募集人員の更なる拡大、インターネット出願の導入など、本学の入試に関する情報提供も強化しました。

③高大連携の強化

阪南大学高等学校及び協定校との連携プログラムを通じて、高大連携を強化するとともに、その他の高等学校との高大連携も推進しました。とりわけ、阪南大学高等学校の「総合的な学習」において、具体的な大学の学びを提供することを目的に出張講義を増加しました。また、同高等学校とは、年2回教職員交流会を通じて、学びの連携を実施しました。

協定校とも模擬講義を中心に緊密な連携を行うとともに、新たに大阪府高等学校商業教育協会と高大連携に関する協定を締結しました。

(5) 積極的な研究成果の公開及び図書館機能の充実

①研究成果の公開

科学研究費補助金や本学研究所助成研究制度において得られた研究成果について、中学生向けに「ひらめき☆ときめきサイエンス講座」として9月に2回開催した他、一般社会人対象としたオータムセミナーを開催し、知の社会還元を積極的行いました。また、学術成果物の保存と公開を目的とした「学術機関リポジトリ」の運用については、「阪南論集」掲載論文を中心に、電子コンテンツの充実に継続して行いました。

②図書館機能の充実

履修要項(シラバス)に記載された参考文献の蔵書を毎年最新のものに更新している他、各種電子資料コンテンツを増やし、教育・研究・学習・就職活動など利用者への支援を強化しました。

(6) 学内外団体との連携の強化

①父母との連携強化

保護者の皆様との連携を図るために、保護者対象大学体験フェアを実施しました。さらに、平成29年度から、学生・保護者・教職員の三者で学生個人の修学状況(成績状況、時間割情報、出席状況)を共有化すべく保護者専用ポータルサイトの開設の準備を進めました。

②社会連携の強化

大阪府、松原市、松原商工会議所等との連携をさらに進め、学生が関わる産学連携の取組の強化を図りました。

(7) あべのハルカスキャンパス施設の有効活用

あべのハルカスキャンパスの4月から3月末までの利用状況は総延べ人数12,487人(内訳:在学生・高校生6,080人、卒業生71人、一般・教職員438人、セミナー室利用・公開講座出席5,898人)となりました。

平成28年度には、あべのハルカスキャンパスにおいて、現学長及び歴代学長が講師を務める「プレジデントセミナー」、そして副学長、各学部を代表する教員が講師を務める「ハルカスアカデミー」を開催しました。

また、テーマパークプロジェクトやスポーツ国際大会協賛に伴う実践教育プロジェクトの実施、就職活動を行う学生の支援のために、カウンセリングや学生向けのセミナーを開講するなど、学生支援事業を強化しました。

3 高等学校の事業概要

(1) 進学実績向上への取り組み強化(重点課題)

従来、入試成績上位者及び松原市内の7つの中学校の成績優秀者を対象とした「阪南大学高等学校入学金免除規程」を運用していますが、大学進学実績向上に向けて一層の成績優秀者の確保を目的に中学校の成績において基準の成績を修めた者を対象とした入学金免除制度を新たに設けました。(平成29年度入学生から適用)

また、文理特進コースにおいては国公立大学や難関私立大学への現役合格を目指し、引き続き大手進学予備校と提携しております。講習を受講させるだけでなく、学習指導面・受験指導面において、予備校と協働しています。また、今年度は例年よりも早く、2年次の冬期講習より入塾を開始し、通年受講のグリーンコースと共に、3年次の夏期講習の受講できる体制を整備しました。

新たにオンライン学習教材「スタディサプリ」を導入し、2年次における自宅学習のバックアップの充実を図りました。

同志社大学の「大学入試準備講座」、関西学院大学の「国際ボランティアフォーラム」を本校生徒が受講するなど、パイロット提携校である関西大学以外の大学とも積極的に連携を図りました。また、立命館大学とも本校への出前授業実施という形で連携に向けて検討中です。

(2) クラブ活動の活性化及び支援(重点課題)

従来、強化指定クラブにおいては入学金免除と奨学金給付の制度が適用となる特別奨学生制度を設けていました。この度新たに入学金のみを免除する入学金免除枠を設け、現行の特別奨学生制度と併用しながら、クラブ活動の活性化を図りました。

今年度は強化指定クラブにおいて、遠征に係るバス代等の費用を補助するとともに、硬式野球部が使用する第二グラウンドのブルペンの改修工事(屋根部分)を行い、練習環境を整備しました。

また、高見ノ里グラウンド内のテニスコートの全面改修を行いました。

(3) 学習支援体制の整備及び教育環境の充実

①英語検定の資格取得支援

公益財団法人日本英語検定協会が実施する検定試験(通称「英検」)の合格者数は下記のとおりです。

種 別	人数(名)
1級	1
2級	20
準2級	156
3級	448

②漢字検定の資格取得支援

公益財団法人日本漢字能力検定協会が実施する日本漢字能力検定(通称「漢検」)の合格者数は下記のとおりです。

種 別	人数(名)
準2級	32
3級	56

(4) 阪南大学との連携

総合進学の3年生における総合的な学習において、阪南大学教員による講義を実施しました。

また、3年生の保護者を対象に大学ハルカスキャンパスで阪南大学入試説明会を行いました。

前年度に引き続き、大学50周年記念館において、新入生入学前説明会及び塾長対象入試説明会を行いました。

今年度の阪南大学特別推薦入試制度の志願者は170名(男子:141名 女子:29名)でした。総合進学コースの約38%が志願しました。(3年生在籍者数591名:文理特進コース147名・総合進学コース444名)

(5) 防災対策の強化

今年度は5月18日に第1回目の防災訓練を行いました。11月18日には消防署を招き第2回目の防災訓練を行いました。

(6) 平成29年度入学者の確保

本年度の各種行事の来場者数は下記のとおりです。

7月23日	サマーフェスティバル	【来場者 1,014名/昨年度 647名】
8月13日14日	私学展	【来場者 384名/昨年度 359名】
9月7日	塾対象入試説明会	【来場者 184名/昨年度 214名】
10月22日	オープンキャンパス	【来場者 1,070名/昨年度 1,054名】
11月5日	オープンキャンパス	【来場者 1,131名/昨年度 968名】
11月27日	個別入試相談会	【来場者 163組/昨年度 193組】
12月4日	個別入試相談会	【来場者 277組/昨年度 257組】

(7) 入試結果と進学実績

①入試結果

平成29年度入試の結果は、次のとおりです。

普通科	募集人員 (名)	専 併	志願者数 (名)	受験者数 (名)	合格者数(名)			入学者数 (名)
					文理I類	文理II類	総合進学	
文理特進コースI類	40	専	39	39	30	[8]	(1)	103
		併	434	434	352	[52]	(28)	
文理特進コースII類	80	専	58	58		53	(5)	126
		併	371	370		345	(25)	
総合進学コース	320	専	315	315			297	434
		併	918	917			913	
合 計	440							663

・合格者数欄の[]内の数字は、文理特進コースII類への転コース合格者数 ・合格者数欄の()内の数字は、総合進学コースへの転コース合格者数

②進学実績

平成29年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。(卒業生を含む。)

校 名	合格者数(名)	実合格者数(名)	校 名	合格者数(名)	実合格者数(名)
阪南大学	392	219	北見工業大学※	2	2
ロンドン大学キングス・カレッジ	1	1	高知工科大学※	1	1
リーズ大学	1	1	釧路公立大学※	1	1
大阪教育大学※	2	2	公立はこだて大学※	1	1
大阪市立大学※	1	1	関西大学	27	20
大阪府立大学※	2	2	関西学院大学	13	8
和歌山大学※	2	2	同志社大学	4	3
香川大学※	1	1	立命館大学	14	8
高知大学※	1	1	京都産業大学	9	6
山口大学※	1	1	近畿大学	76	39
鳥取大学※	1	1	甲南大学	7	6
琉球大学※	1	1	龍谷大学	22	13

※国公立大学

(8) クラブ活動の成績

サッカー部	高円宮杯U-18サッカーリーグ プリンスリーグ関西 優勝 プレミアリーグ参入戦(1回戦・決勝戦)勝利 2017年度プレミアリーグ参入決定
バスケットボール部	第69回全国高等学校バスケットボール選手権大会大阪府予選 7位 第63回近畿高等学校バスケットボール選手権大会 2回戦敗退 第71回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会 ベスト8
陸上部	全国高等学校陸上競技選抜大会出場
軽音楽部	第9回全国高等学校「軽音フェスティバル」出場 We are Sneaker Agesグランプリ大会予選 優秀校賞 We are Sneaker Agesグランプリ大会出場 We are Sneaker Agesグランプリ大会 準グランプリ校賞・ベストサポーター校賞
写真部	大阪府高等学校芸術文化連盟「春のフォトコンテスト2016」優秀賞 第36回近畿高等学校総合文化祭<写真部門>出場
柔道部	第58回近畿高等学校柔道新人大会出場
空手道部	第36回近畿高等学校空手道大会出場

III 財務の概要

1 事業活動収支の概要

「事業活動収支計算書」とは

学校法人会計基準第15条の規定により、
 ①当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容
 ②基本金組入後の収支均衡の状態
 を明らかにすることを目的に作成されます。
 これにより、当該年度の経営状況が明らかになります。

事業活動収入は73.5億円(前年比0.8億円増加)、事業活動支出は69.0億円(前年比2.0億円増加)となり、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は、4.5億円(前年比1.2億円減少)となりました。

単位(千円)

科 目	平成28年度 決 算	比 率 (事業活動収入比)	平成27年度 決 算	比 率 (事業活動収入比)	増 減
事業活動収入	7,359,545	100.0%	7,278,957	100.0%	80,588
法人・大学	5,568,136	100.0%	5,640,456	100.0%	▲72,320
高等学校	1,791,408	100.0%	1,638,501	100.0%	152,907
事業活動支出	6,901,348	93.8%	6,697,295	92.0%	204,053
法人・大学	5,460,845	98.1%	5,351,722	94.9%	109,123
高等学校	1,440,503	80.4%	1,345,573	82.1%	94,930
基本金組入前当年度収支差額	458,196	6.2%	581,662	8.0%	▲123,466
法人・大学	107,291	1.9%	288,734	5.1%	▲181,443
高等学校	350,904	19.6%	292,928	17.9%	57,976

【事業活動収入】

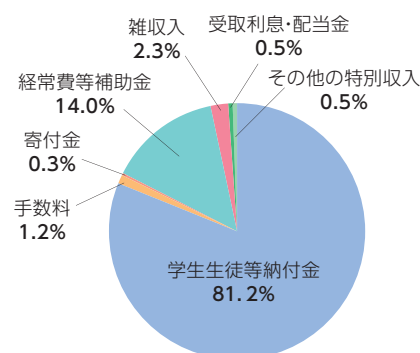
大学が前年比約0.7億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ① 学生生徒等納付金の増加 0.1億円
- ② 退職金財団交付金の減少 ▲0.8億円

高等学校が前年比1.5億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ③ 学生生徒納付金の増加 1.0億円
- ④ 退職金財団交付金の増加 0.4億円
- ⑤ 経常費補助金の増加 0.1億円

事業活動収入(73.5億円)の構成比率



【事業活動支出】

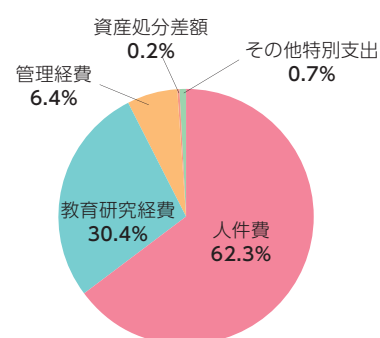
大学が前年比約1.0億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ① 教育研究及び管理経費の増加 1.0億円

高等学校が前年比0.9億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ② 人件費及び管理経費の増加 0.9億円

事業活動支出(69.0億円)の構成比率



【基本金組入額】

基本金組入額は、学園全体で2.7千万円となり、前年比2.1千万円増加いたしました。
大学、高等学校ともに設備更新工事実施に伴い既存設備の除却が行われたため、基本金組入額は若干の増加となりました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は、学園全体で4.3億円(前年度比約1.4億円減少)の収入超過となりました。
部門別では、大学が1.1億円、高等学校は3.2億円の収入超過となりました。

単位(千円)

科 目	平成28年度 決 算	平成27年度 決 算	増 減
基本金組入前当年度収支差額	458,196	581,662	▲123,466
法人・大学	107,291	288,734	▲181,443
高等学校	350,904	292,928	57,976
基本金組入額	▲27,901	▲6,206	▲21,695
法人・大学	0	▲6,206	6,206
高等学校	▲27,901	0	▲27,901
当年度収支差額	430,294	575,455	▲145,161
法人・大学	107,291	282,527	▲175,236
高等学校	323,002	292,928	30,074

2 資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」とは

- 学校法人会計基準第6条の規定により、
①当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末
を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、資金の使途状況を明らかにすることにより、1年間の学校活動のすべてを明らかにするとともに、年初と年度末の資金(現金預金)の残高を明らかにします。

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は3.7億円となりました。

①施設関係支出	0.2億円	②設備関係支出	3.5億円
大学6号館エレベータ設備更新工事	0.1億円	大学教育研究システム	2.8億円
高等学校教室改修工事(書道教室)	1百万円	大学・高等学校備品	0.4億円
高等学校硬式野球部ブルペン改修工事	7百万円	大学・高等学校図書	0.3億円

単位(千円)

	平成28年度	平成27年度	増 減
施設関係支出	21,881	258,975	▲237,094
設備関係支出	352,363	78,142	274,221
合 計	374,244	337,117	37,127

【特定資産の取崩(その他の収入)の状況】

今期、9.3億円の特定資産の取崩を行いました。内訳は、大学教育研究システム係る支払及び同システム入れ替えに伴う設備等の除却実施のため施設設備引当特定資産2.9億円及び減価償却引当特定資産6.4億円を取り崩しました。

特定資産取崩額

単位(千円)

科 目	平成28年度 決 算	平成27年度 決 算	増 減
施設設備整備引当特定資産	299,000	100,000	199,000
法人・大学	299,000	100,000	199,000
高等学校	0	0	0
減価償却引当特定資産	639,837	0	639,837
法人・大学	639,837	0	639,837
高等学校	0	0	0
合 計	938,837	100,000	838,837

【資産運用支出～特定資産の繰入状況】

今期、12.5億円の特定資産への繰入を行いました。大学は、施設設備整備引当特定資産へ9.5億円(支払取崩分3.0億円、除却取崩分6.5億円)の繰入を行いました。一方、高等学校は、過年度の積立不足を解消するため減価償却引当特定資産へ3.0億円の繰入を行いました。なお、大学、高等学校ともに退職給与引当特定資産は、積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

特定資産組入額

単位(千円)

科 目	平成28年度 決 算	平成27年度 決 算	増 減
施設設備整備引当特定資産	950,000	300,000	650,000
法人・大学	950,000	300,000	650,000
高等学校	0	0	0
減価償却引当特定資産	300,000	703,215	▲403,215
法人・大学	0	403,215	▲403,215
高等学校	300,000	300,000	0
資産運用支出合計	1,250,000	1,003,215	246,785

3 収支計算書(学園全体)

事業活動収支計算書(学園全体)

単位(千円)

教育活動収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	5,978,420	5,978,866	▲ 446
		手数料	60,738	88,799	▲ 28,061
		寄付金	9,000	19,890	▲ 10,890
		経常費等補助金	999,630	1,026,891	▲ 27,261
		国庫補助金	100,000	81,933	18,067
		地方公共団体補助金	426,630	457,182	▲ 30,552
		授業料軽減補助金	473,000	487,775	▲ 14,775
		付随事業収入	0	1,830	▲ 1,830
		雑収入	171,924	171,400	523
		教育活動収入計	7,219,712	7,287,678	▲ 67,966
	事業支出の活動部	人件費	4,193,157	4,301,358	▲ 108,201
		教育研究経費	2,259,603	2,099,557	160,046
		管理経費	481,093	443,068	38,024
		徴収不能額等	0	1,794	▲ 1,794
		教育活動支出計	6,933,854	6,845,777	88,076
		教育活動収支差額		285,857	441,900

教育活動外収支	事業活動	科目	予算	決算	差異
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	52,400	38,124	14,275
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	52,400	38,124	14,275
	事業支出の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	52,400	38,124	14,275
	経常収支差額		338,257	480,025	▲ 141,767

特別収支	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	593	33,742	▲ 33,149
		特別収入計	593	33,742	▲ 33,149
	事業支出の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	10,390	▲ 10,390
		その他の特別支出	0	45,180	▲ 45,180
		特別支出計	0	55,571	▲ 55,571
		特別収支差額	▲ 593	▲ 21,828	22,421
	〔予備費〕		0		0
基本金組入前当年度収支差		338,850	458,196	▲ 119,345	
基本金組入額合計		▲ 37,670	▲ 27,901	▲ 9,768	
当年度収支差額		301,180	430,294	▲ 129,113	
前年度繰越収支差額		13,146,157	13,146,157	0	
基本金取崩額		200,000	214,623	▲ 14,623	
翌年度繰越収支差額		13,647,338	13,791,075	▲ 143,737	
(参考)		0	0	0	
事業活動収入計		7,272,705	7,359,545	▲ 86,840	
事業活動支出計		6,933,854	6,901,348	32,505	

資金収支計算書(学園全体)

単位(千円)

科 目	平成28年度予算 (補正2次)	平成28年度 決 算	差 異	平成27年度 決 算	決算増減 (H28-H27)
学生生徒等納付金	5,978,420	5,978,866	▲446	5,859,997	118,869
手数料収入	60,738	88,799	▲28,061	78,629	10,170
寄付金収入	9,000	19,890	▲10,890	20,500	▲610
補助金収入	999,630	1,052,344	▲52,714	1,025,925	26,419
国庫補助金	100,000	107,386	▲7,386	93,694	13,692
地方公共団体補助金	426,630	457,182	▲30,552	459,764	▲2,582
授業料軽減補助金	473,000	487,775	▲14,775	472,467	15,308
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	1,830	▲1,830	7,767	▲5,937
受取利息・配当金収入	52,400	38,124	14,275	59,292	▲21,168
雑収入	171,924	170,297	1,626	220,956	▲50,659
借入金等収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0
前受金収入	941,155	1,069,780	▲128,625	1,026,370	43,410
その他の収入	549,562	1,198,883	▲649,320	325,551	873,332
資金収入調整勘定	▲1,179,094	▲1,209,968	30,873	▲1,232,878	22,910
前年度繰越支払資金	9,574,775	9,574,775	0	9,518,661	56,114
収入の部合計	17,158,510	17,983,623	▲825,113	16,910,774	1,072,849
人件費支出	4,243,521	4,244,280	▲758	4,224,016	20,264
教育研究経費支出	1,629,603	1,480,644	148,959	1,292,084	188,560
管理経費支出	411,093	387,900	23,192	375,742	12,158
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	24,050	21,881	2,168	258,975	▲237,094
設備関係支出	355,222	352,363	2,859	78,142	274,221
資産運用支出	1,100,000	1,261,390	▲161,390	1,003,215	258,175
その他の支出	171,244	175,016	▲3,771	236,530	▲61,514
資金支出調整勘定	▲136,268	▲98,008	▲38,259	▲132,708	34,700
翌年度繰越支払資金	9,360,043	10,158,155	▲798,112	9,574,775	583,380
支出の部合計	17,158,510	17,983,623	▲825,113	16,910,774	1,072,849

活動区分収支計算書(学園全体)

単位(千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	学生生徒等納付金収入	5,978,866
		手数料収入	88,799
		特別寄付金収入	1,890
		一般寄付金収入	18,000
		経常費等補助金収入	1,026,891
		付随事業収入	1,830
		雑収入	170,200
		教育活動資金収入計	7,286,478
	支 出	人件費支出	4,244,280
		教育研究経費支出	1,480,644
		管理経費支出	387,900
		教育活動資金支出計	6,112,825
	差 引		1,173,652
	調整勘定等		80,338
教育活動資金収支差額		1,253,991	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備補助金収入	25,453
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	299,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	639,837
		施設整備等活動資金収入計	964,290
	支 出	施設関係支出	21,881
		設備関係支出	352,363
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	950,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000
		施設整備等活動資金支出計	1,624,244
	差 引		▲659,954
	調整勘定等		▲63,495
	施設整備等活動資金収支差額		▲723,450
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		530,541

単位(千円)

その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	奨学貸付金回収収入	42,414
		短期貸付金回収収入	810
		預り金受入収入	5,900
		仮払金回収収入	70
		立替金戻入収入	111
		小 計	49,306
		受取利息・配当金収入	38,124
		過年度修正収入	97
		その他の活動資金収入計	87,528
	支 出	研修旅行費預り金資金繰入支出	11,390
		奨学貸付金支払支出	22,800
		短期貸付金支払支出	500
		小 計	34,690
		その他の活動資金支出計	34,690
	差 引		52,838
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		52,838
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		583,380
	前年度繰越支払資金		9,574,775
	翌年度繰越支払資金		10,158,155

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

単位(千円)

科 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,069,780	1,069,780	0	0
前期末未収入金収入	210,738	210,738	0	0
期末未収入金	▲183,598	▲158,145	▲25,453	0
前期末前受金	▲1,026,370	▲1,026,370	0	0
収入計	70,550	96,003	▲25,453	0
前期末未払金支払支出	145,511	101,061	44,450	0
前払金支払支出	6,205	6,205	0	0
期末未払金	▲86,099	▲79,692	▲6,407	0
前期末前払金	▲11,908	▲11,908	0	0
支出計	53,707	15,664	38,042	0
収入計 - 支出計	16,842	80,338	▲63,495	0

4 収支計算書(部門別)

事業活動収支計算書

単位(千円)

教育活動収支	事業収入の動部	科 目	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
		学生生徒等納付金	5,250,702	728,164	5,978,866
		手数料	45,817	42,982	88,799
		寄付金	1,890	18,000	19,890
		経常費等補助金	82,251	944,639	1,026,891
		国庫補助金	81,933	0	81,933
		地方公共団体補助金	318	456,864	457,182
		授業料軽減補助金	0	487,775	487,775
		付随事業収入	1,830	0	1,830
		雑収入	115,544	55,855	171,400
		教育活動収入計	5,498,035	1,789,642	7,287,678
	事業支出の動部	人件費	3,277,146	1,024,212	4,301,358
		教育研究経費	1,738,185	361,371	2,099,557
		管理経費	392,902	50,165	443,068
		徴収不能額等	900	894	1,794
		教育活動支出計	5,409,134	1,436,643	6,845,777
		教育活動収支差額	88,901	352,999	441,900

教育活動外収支	事業収入の動部	科 目	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
		受取利息・配当金	36,945	1,178	38,124
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	36,945	1,178	38,124
	事業支出の動部	科 目	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	36,945	1,178	38,124
		経常収支差額	125,847	354,178	480,025

特別収支	事業収入の動部	科 目	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	33,155	587	33,742
		特別収入計	33,155	587	33,742
	事業支出の動部	科 目	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
		資産処分差額	6,529	3,860	10,390
		その他の特別支出	45,180	0	45,180
		特別支出計	51,710	3,860	55,571
		特別収支差額	▲ 18,555	▲ 3,273	▲ 21,828
〔予備費〕				0	
基本金組入前当年度収支差			107,291	350,904	458,196
基本金組入額合計			0	▲ 27,901	▲ 27,901
当年度収支差額			107,291	323,002	430,294
前年度繰越収支差額			13,459,944	▲ 313,786	13,146,157
基本金取崩額			200,793	13,830	214,623
翌年度繰越収支差額			13,768,029	23,046	13,791,075
(参考)					
事業活動収入計			5,568,136	1,791,408	7,359,545
事業活動支出計			5,460,845	1,440,503	6,901,348

資金収支計算書

単位(千円)

収入の部	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
学生生徒等納付金	5,250,702	728,164	5,978,866
手数料収入	45,817	42,982	88,799
寄付金収入	1,890	18,000	19,890
補助金収入	107,704	944,639	1,052,344
国庫補助金	107,386	0	107,386
地方公共団体補助金	318	456,864	457,182
授業料軽減補助金	0	487,775	487,775
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,830	0	1,830
受取利息・配当金収入	36,945	1,178	38,124
雑収入	114,442	55,855	170,297
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	964,710	105,070	1,069,780
その他の収入	1,171,205	27,677	1,198,883
資金収入調整勘定	▲1,034,899	▲175,078	▲1,209,968
前年度繰越支払資金	9,127,165	447,609	9,574,775
収入の部合計	15,787,523	2,196,100	17,983,623

単位(千円)

支出の部	法人・阪南大学	阪南大学高等学校	学園全体
人件費支出	3,194,392	1,049,888	4,244,280
教育研究経費支出	1,233,943	246,701	1,480,644
管理経費支出	346,894	41,005	387,900
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	14,007	7,874	21,881
設備関係支出	336,793	15,569	352,363
資産運用支出	950,000	311,390	1,261,390
その他の支出	119,373	55,643	175,016
資金支出調整勘定	▲62,280	▲35,727	▲98,008
翌年度繰越支払資金	9,654,400	503,754	10,158,155
支出の部合計	15,787,523	2,196,100	17,983,623

5 貸借対照表(学園全体)

資産の部

単位(千円)

科 目	平成28年度末	平成27年度末	増 減
固定資産	42,656,222	42,666,515	▲10,292
有形固定資産	21,939,400	22,241,541	▲302,141
土地	9,580,910	9,580,910	0
建物	9,325,816	9,766,689	▲440,873
構築物	353,533	427,432	▲73,899
教育研究用機器備品	529,372	326,379	202,992
その他の機器備品	41,368	53,981	▲12,612
図書	2,108,398	2,086,146	22,252
車両	0	0	0
特定資産	20,374,283	20,063,120	311,162
退職金給与引当特定資産	2,723,307	2,723,307	0
施設設備引当特定資産	4,431,000	3,780,000	651,000
減価償却引当特定資産	13,219,975	13,559,813	▲339,837
その他の固定資産	342,539	361,853	▲19,314
電話加入権	4,849	4,849	0
敷金	34,000	34,000	0
奨学貸付金	303,689	323,004	▲19,314
建設仮勘定	0	0	0
流動資産	10,416,680	9,856,140	560,540
現金預金	10,158,155	9,574,775	583,380
研修旅行費預り金資産	63,790	52,400	11,390
未収入金	184,627	212,662	▲28,034
短期貸付金	160	470	▲310
前払金	8,564	14,268	▲5,703
仮払金	0	70	▲70
立替金	1,382	1,494	▲111
資産の部合計	53,072,903	52,522,656	550,247

負債の部

単位(千円)

科 目	平成28年度末	平成27年度末	増 減
固定負債	1,988,799	1,886,647	102,152
退職給与引当金	1,988,799	1,886,647	102,152
流動負債	1,377,614	1,387,715	▲10,101
未払金	126,749	186,160	▲59,411
前受金	1,069,780	1,026,370	43,410
預り金	117,294	122,784	▲5,489
研修旅行費預り金	63,790	52,400	11,390
負債の部合計	3,366,414	3,274,363	92,051

純資産の部

単位(千円)

科 目	平成28年度末	平成27年度末	増 減
基本金	35,915,413	36,102,135	▲186,721
第1号基本金	35,449,413	35,610,492	▲161,079
第4号基本金	466,000	491,642	▲25,642
翌年度繰越収支差額	13,791,075	13,146,157	644,918
純資産の部合計	49,706,489	49,248,292	458,196
負債及び純資産の部合計	53,072,903	52,522,656	550,247
減価償却の累計額の合計額	13,544,635	13,442,379	102,255

6 経年比較(学園全体)

事業活動収支

単位(千円)

事業活動収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金	5,932,633	5,883,737	5,905,830	5,859,997	5,978,866
手数料	87,659	71,720	72,832	78,629	88,799
寄付金	16,186	26,113	30,215	20,500	19,890
補助金	852,142	1,139,909	1,031,926	1,025,925	1,026,891
資産運用収入	56,530	65,864	59,763	59,292	38,124
事業収入	3,141	0	2,734	7,767	1,830
雑収入	139,759	212,838	183,121	226,844	205,142
事業活動収入計(A)	7,088,054	7,400,184	7,286,424	7,278,957	7,359,545
事業活動支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	4,220,684	4,164,526	4,256,369	4,229,703	4,301,358
教育研究経費	1,912,910	1,847,443	2,003,333	1,983,276	2,099,557
管理経費	527,708	493,005	458,331	432,324	443,068
資産処分差額	19,214	45,180	25,313	48,576	10,390
徴収不能引当金組入額	729	1,125	1,036	3,233	894
徴収不能額	44	0	0	170	900
その他特別支出				10	45,180
事業活動支出計(B)	6,681,292	6,551,281	6,744,384	6,697,295	6,901,348
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収入-事業活動支出)	406,762	848,903	542,040	581,662	458,196
基本金組入額合計(C)	▲624,717	▲865,301	▲467,925	▲6,206	▲27,901
当年度収支差額(A-B+C)	▲217,955	▲16,398	74,114	575,455	430,294
事業活動収支差額比率	5.7%	11.5%	7.4%	7.9%	6.2%

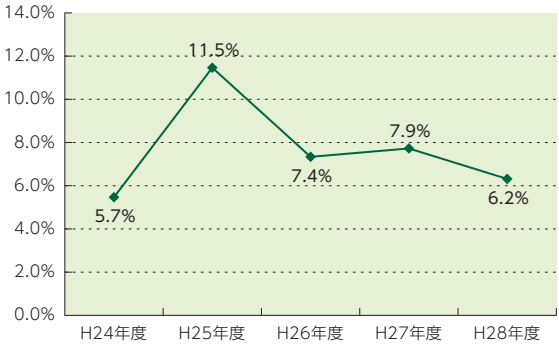
貸借対照表

単位(千円)

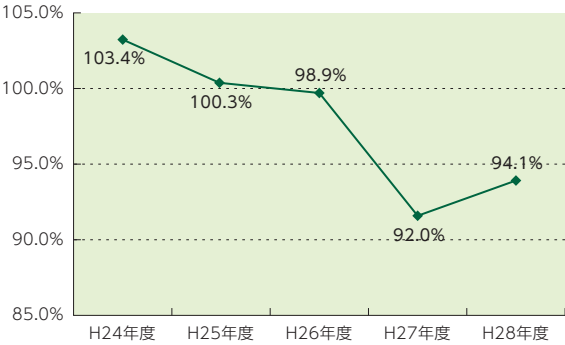
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	40,492,140	41,347,538	42,233,497	42,666,515	42,656,222
土地	9,580,900	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910
建物	8,781,137	8,717,626	10,062,910	9,766,689	9,325,816
図書	2,046,622	2,058,556	2,073,105	2,086,146	2,108,398
特定資産	17,985,428	18,476,612	19,159,905	20,063,120	20,374,283
その他	2,098,053	2,513,833	1,356,668	1,169,650	1,266,815
流動資産	10,457,317	10,312,393	9,771,720	9,856,140	10,416,680
現金預金	10,230,447	9,866,247	9,518,661	9,574,775	10,158,155
その他	226,870	446,146	253,059	281,365	258,525
資産の部合計	50,949,458	51,659,932	52,005,217	52,522,656	53,072,903
固定負債	2,027,006	1,930,044	1,881,326	1,886,647	1,988,799
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	2,027,006	1,930,044	1,881,326	1,886,647	1,988,799
流動負債	1,646,764	1,605,297	1,457,260	1,387,715	1,377,614
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,030,610	1,042,900	1,022,140	1,026,370	1,069,780
その他	616,154	562,397	435,120	361,345	307,834
基本金	34,803,640	35,668,942	36,136,867	36,102,135	35,915,413
第1号基本金	33,682,323	34,654,401	35,645,224	35,610,492	35,449,413
第2号基本金	632,897	522,897	0	0	0
第4号基本金	488,419	491,642	491,642	491,642	466,000
翌年度繰越収支差額	12,472,047	12,455,648	12,529,762	13,146,157	13,791,075
負債及び純資産の部合計	50,949,458	51,659,932	52,005,217	52,522,656	53,072,903

7 財務比率グラフ(学園全体)

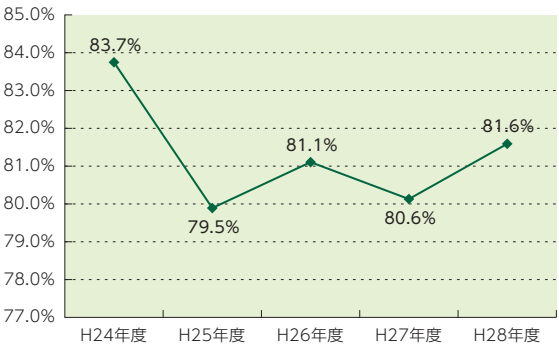
事業活動収支差額比率



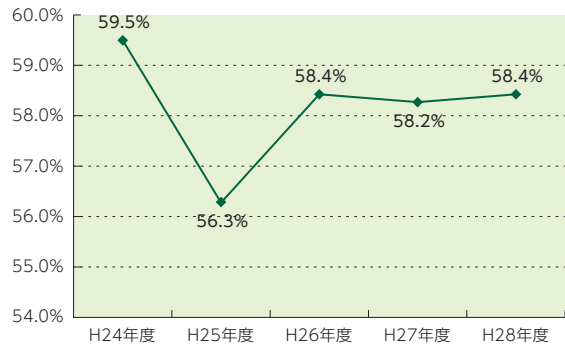
基本金組入後収支比率



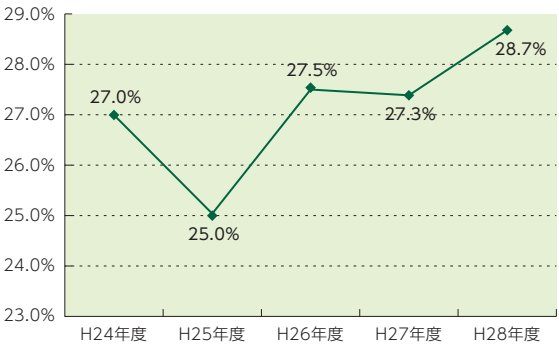
学生生徒等納付金比率



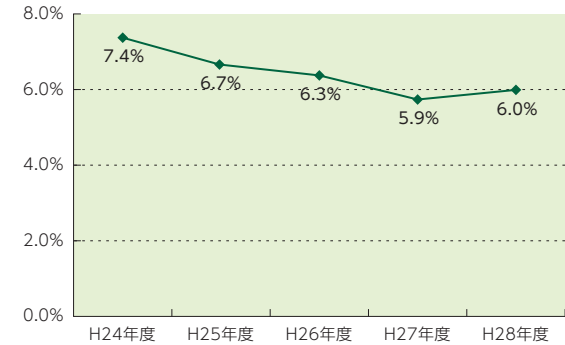
人件費比率



教育研究経費比率



管理経費比率



§.教育活動収支差額比率 6.1%(平成27年度 7.8%)

学校の本業である教育活動の収支状況をみる比率。……………教育活動収支差額÷教育活動収入計

§.経常収支差額比率 6.6%(平成27年度 8.5%)

経常的な収支バランスを表す比率。

学校の経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支状況をみる比率。…経常収支差額÷経常収入

事業活動収支差額比率(旧 帰属収支差額比率)……………基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入

基本金組入後収支比率(旧 消費収支比率)……………事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)

学生生徒等納付金比率……………学生生徒等納付金÷経常収入

人件費比率……………人件費÷経常収入

教育研究経費比率……………教育研究経費÷経常収入

管理経費比率……………管理経費÷経常収入

教育活動収支差額比率……………教育活動収支差額÷教育活動収入計

経常収支差額比率……………経常収支差額÷経常収入

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

8 計算書類の用語説明

(1) 事業活動収支計算書

事業活動費収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

① 事業活動収入

学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、補助金などで、学校法人の純粋な収入です。

② 事業活動支出

学校法人の人件費、経費などです。当該年度内に消費する資産の取得額(減価償却額等)と用役の対価として支出した額(人件費や経費支出等)です。

③ 基本金組入前当年度収支差額

人件費、教育研究経費などです。

④ 主な科目

- 1) 学生生徒等納付金
学生・生徒からの授業料、施設
- 2) 手数料
手数料収入の主なものは入学検定料収入です。
- 3) 寄付金
PTA等からの寄付金を計上しています。
- 4) 補助金
国庫補助金収入は、大学の経常費補助金等です。
地方公共団体補助金収入は、大部分が高等学校に対する経常費補助金です。
授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。
- 5) 人件費
専任教職員等給与、退職金等を計上しています。
- 6) 教育研究経費
教育研究活動に係る経費を計上しています。
- 7) 管理経費
学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。
- 8) 資産処分差額
備品、図書の除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び当該年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の学校法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といいます。



学校法人阪南大学

発行

学校法人阪南大学

〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33

TEL:072(332)1224(代)

<http://www.hannan-u.ac.jp>